

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月27日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 啓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 田島 由紀恵
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 田島 由紀恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田一丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目1番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見二丁目15番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1)最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2021年度 中間連結 会計期間	2022年度 中間連結 会計期間	2023年度 中間連結 会計期間	2021年度	2022年度
		(自2021年 4月1日 至2021年 9月30日)	(自2022年 4月1日 至2022年 9月30日)	(自2023年 4月1日 至2023年 9月30日)	(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)	(自2022年 4月1日 至2023年 3月31日)
連結経常収益	百万円	66,955	95,447	135,662	134,737	183,292
うち連結信託報酬	百万円	208	179	166	444	377
連結経常利益	百万円	26,495	20,413	14,384	46,294	7,356
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	19,440	15,389	12,048		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円				35,004	8,719
連結中間包括利益	百万円	34,381	39,028	3,327		
連結包括利益	百万円				13,611	38,507
連結純資産額	百万円	516,443	438,672	434,892	487,265	431,119
連結総資産額	百万円	6,074,941	7,157,529	7,759,363	6,728,653	7,184,070
1株当たり純資産額	円	4,462.59	3,813.95	3,654.55	4,222.79	3,751.95
1株当たり中間純利益	円	166.53	131.78	103.15		
1株当たり当期純利益	円				299.81	74.67
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	166.23	131.57	102.96		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円				299.38	74.54
自己資本比率	%	8.6	6.2	5.5	7.3	6.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	82,370	282,834	164,786	253,900	61,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	91,745	114,490	55,464	23,830	213,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,522	9,821	6,683	16,059	18,068
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	849,585	883,577	1,312,236	1,061,743	1,196,230
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,388 [141]	2,448 [178]	2,494 [188]	2,382 [143]	2,442 [177]
信託財産額	百万円	824,734	876,920	836,439	879,535	871,414

(注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末新株予約権 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者を含み、当行及び連結子会社から他社への出向者を含んでおりません。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、当行1社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
決算年月		2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
経常収益	百万円	59,641	86,946	124,430	119,899	164,564
うち信託報酬	百万円	208	181	166	444	379
経常利益	百万円	23,668	19,062	11,401	41,014	3,180
中間純利益	百万円	16,986	3,424	8,509		
当期純利益又は当期純損失()	百万円				29,854	8,127
資本金	百万円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 普通株式	千株	118,289	118,289	118,289	118,289	118,289
純資産額	百万円	512,497	412,532	383,758	480,047	405,177
総資産額	百万円	5,854,158	6,785,477	7,205,606	6,446,916	6,767,805
預金残高	百万円	4,125,843	4,929,025	5,204,049	4,564,081	5,081,374
貸出金残高	百万円	3,083,946	3,721,757	3,916,824	3,230,905	3,710,072
有価証券残高	百万円	1,379,046	1,425,731	1,414,087	1,494,578	1,319,450
普通株式						
1株当たり配当額	円	64.00	76.00	76.00	149.00	154.00
(第1四半期末)	(円)	(32.00)	(38.00)	(38.00)	(32.00)	(38.00)
(第2四半期末)	(円)	(32.00)	(38.00)	(38.00)	(32.00)	(38.00)
(第3四半期末)	(円)	(-)	(-)	(-)	(40.00)	(38.00)
(期末)	(円)	(-)	(-)	(-)	(45.00)	(40.00)
自己資本比率	%	8.7	6.1	5.3	7.4	6.0
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,988 [118]	2,006 [128]	2,005 [124]	1,966 [117]	1,980 [127]
信託財産額	百万円	824,734	876,920	836,439	879,535	871,414
信託勘定貸出金残高	百万円	23,796	34,454	51,918	38,790	35,642
信託勘定有価証券残高	百万円	171,482	187,988	169,542	184,418	173,256

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権) を (中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者を含んでおりません。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における財務数値の記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

(1) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

以下「(1) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容」において、「親会社株主に帰属する中間純利益」は「親会社株主純利益」と記載しております。

また、「連結粗利益」及び「連結実質業務純益」は以下の通り定義しております。なお、表及びグラフ中の「1Q」、「2Q」、「中間期」、「3Q」及び「4Q」はそれぞれ以下の各期を示しております。

$$\begin{aligned} \text{連結粗利益} &= (\text{資金運用収益} - \text{資金調達費用}) + (\text{信託報酬} + \text{役務取引等収益} - \text{役務取引等費用}) \\ &\quad + (\text{特定取引収益} - \text{特定取引費用}) + (\text{その他業務収益} - \text{その他業務費用}) \end{aligned}$$

$$\text{連結実質業務純益} = \text{連結粗利益} - \text{経費} + \text{持分法による投資損益}$$

$$\text{ビジネス利益} = \text{連結実質業務純益} + \text{株式等関係損益}$$

1Q: 4 - 6月期 2Q: 7 - 9月期 中間期: 4 - 9月期 3Q: 10 - 12月期 4Q: 1 - 3月期

決算のポイント

- ・連結粗利益は、前年同期比12億円増加し、顧客関連ビジネスを中心に好調な実績
- ・ビジネス利益は、前年同期比54億円増加の250億円。あおぞら型投資銀行ビジネスが好調に推移し、ビジネス利益に貢献
- ・与信関連費用は、海外不動産ノンリコースローンにつき追加的に引当金を計上したこと等により第2四半期に90億円、中間期で99億円の費用を計上
- ・親会社株主純利益は120億円。通期業績予想(240億円)に対し50%の進捗
- ・有価証券評価損は、3月末比287億円増加の926億円。主に円安の影響(136億円)及び実現益の計上(国債等債券損益64億円、株式等関係損益94億円)による増加

経営成績及び財政状態の分析

損益の概要

	2022年度 中間期 A	2023年度		中間期 B	B - A		2023年度 業績予想	進捗率
		1Q	2Q		増減	増減率		
(単位：億円)								
連結粗利益	433	177	268	445	+12	+2.9%	860	51.9%
資金利益	272	120	131	251	-20			
非資金利益	160	57	136	194	+33			
経費	-291	-150	-153	-304	-13			
持分法投資損益	8	5	9	14	+6			
連結実質業務純益 (A)	150	31	124	156	+5	+3.8%	255	61.3%
与信関連費用	20	-9	-90	-99	-120			
株式等関係損益 (B)	45	57	36	94	+48			
経常利益	204	73	69	143	-60	-29.5%	310	46.4%
法人税等	-60	-11	-22	-34	+25			
非支配株主純損益	9	5	5	10	+0			
親会社株主純利益	153	67	52	120	-33	-21.7%	240	50.2%
ROE	6.5%	-	-	5.6%	-1.0%	-		
							2023年度計画	
ビジネス利益 (A)+(B)*	196	89	161	250	+54	+27.6%	305	82.1%
顧客関連ビジネス (マーケット・リテール業務除く)	201	127	167	295	+94	+46.6%		
リテール業務	-20	-12	-11	-23	-2	-12.8%		
マーケット関連業務	15	-26	4	-22	-37	-		

* 連結実質業務純益+株式等関係損益
整理会計ベース

セグメント別実績

- 顧客関連ビジネス (マーケットおよびリテール業務除く) が順調に進捗
 - ・ ストラクチャードファイナンスグループのビジネス利益は、事業ファイナンスグループにおけるLBOファイナンスに係る貸出関連手数料や、不動産ファイナンスグループにおけるREITの売却益等を中心に前年同期比86億円増加
 - ・ 法人営業グループはデリバティブ販売が安定的に進捗、国際ビジネスグループは海外株式売却益の計上も寄与し、ビジネス利益はそれぞれ堅調に推移

セグメント別ビジネス利益

	2022年度 中間期 A	2023年度		中間期 B	増減 B - A
		1Q	2Q		
(単位：億円)					
法人営業G	37	18	17	36	-1
ストラクチャードファイナンスG	80	62	104	167	+86
国際ビジネスG	67	43	26	70	+3
マーケットG	15	-26	4	-22	-37
カスタマーリレーションG	0	-10	-7	-17	-18
金融法人・地域法人営業G	21	1	3	5	-15
個人営業G	-20	-12	-11	-23	-2
合計 (その他を含む)	196	89	161	250	+54

あおぞら型投資銀行ビジネス－エクイティ投資（顧客関連ビジネス）－

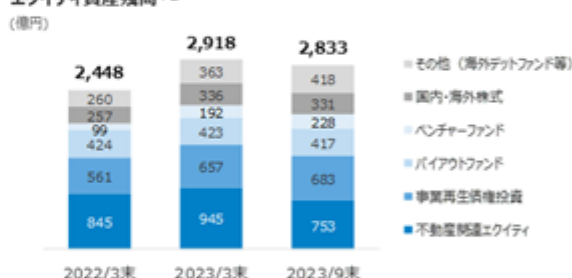
- エクイティ投資による実現損益は97億円の利益を計上、エクイティ資産残高は2023年3月末比微減
 - ・ 不動産関連エクイティは、不動産エクスポージャーにかかるリスクコントロールの観点からのREIT売却等により52億円の利益を計上
 - ・ バイアウトファンドは、アジアファンドの棚卸に伴う評価額切り下げにより損失計上が続いているものの、第2四半期は国内ファンドで大型のエクジットが複数実現したことにより利益計上、中間期実績は前年同期比+6億円
 - ・ ベンチャーファンドは、一部の海外ファンドの棚卸に伴う評価額切り下げにより損失計上となっているほか、国内ファンドは管理報酬の費用計上により、中間期実績は前年同期比▲10億円
 - ・ エクイティ資産残高は、REIT売却等により不動産関連エクイティが大きく減少した一方、事業再生債権投資ならびに国内ベンチャーデットファンドへの出資によりベンチャーファンドが増加

実現損益*1

(単位：億円)	2022年度		2023年度		増減 B - A
	中間期 A	1Q	2Q	中間期 B	
不動産関連エクイティ	14	25	27	52	+37
事業再生債権投資	8	3	2	5	-2
バイアウトファンド	7	-4	17	13	+6
ベンチャーファンド	4	-2	-3	-6	-10
国内・海外株式	22	26	2	29	+6
その他（海外デットファンド等）	4	1	1	2	-2
合計	62	49	47	97	+35

*1 管理会計ベース、株式等関係損益、組合出資損益、有価証券利息配当金含む
*2 管理会計ベース、顧客関連ビジネス関連のエクイティ資産残高（時価評価後）

エクイティ資産残高*2



<参考> 株式等関係損益*3

(単位：億円)	2022年度		2023年度		増減 B - A
	中間期 A	1Q	2Q	中間期 B	
株式等関係損益	45	57	36	94	+48

*3 純投資に係る損益を含む

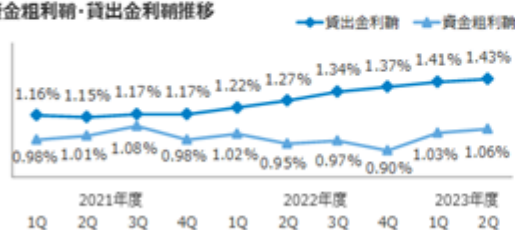
資金利益

- 資金利益は、前年同期比20億円減少の251億円
 - ・ 貸出金にかかる資金利益は、運用残高の増加及び利鞘の増加により前年同期比約60億円増加
 - ・ 有価証券にかかる資金利益は、米国金利上昇に伴う利鞘縮小により前年同期比約40億円減少
 - ・ 手元流動性を含むその他資産に係る資金利益は、海外金利上昇の影響もあり前年同期比約40億円減少
- 資金利鞘（NIM）は、貸出金利鞘の拡大および投資信託解約益の寄与もあり、前年同期比7bps改善

(単位：億円)	2022年度		2023年度		増減 B - A
	中間期 A	1Q	2Q	中間期 B	
資金利益	272	120	131	251	-20
資金運用収益	474	406	442	849	+374
貸出金利息	342	311	336	648	+305
有価証券利息配当金	122	77	85	162	+39
うち、投資信託解約益	10	20	21	41	+31
その他	8	17	20	38	+29
資金調達費用	-201	-286	-311	-597	-395
うち、預金・譲渡性預金利息	-48	-34	-35	-70	-21
うち、レボ利息等	-30	-38	-51	-89	-59
うち、スワップ支払利息	-107	-199	-209	-408	-301

(単位：億円)	2022年度		2023年度		増減 B - A
	中間期 A	1Q	2Q	中間期 B	
資金運用勘定平均残高	57,737	58,726	60,834	59,786	+2,049
資金運用勘定利率	1.63%	2.77%	2.88%	2.83%	+1.20%
貸出金 平均残高	35,939	39,641	41,054	40,351	+4,412
貸出金 利率	1.90%	3.15%	3.25%	3.20%	+1.30%
有価証券 平均残高	14,200	13,732	14,532	14,134	-65
有価証券 利率	1.72%	2.25%	2.33%	2.29%	+0.57%
資金調達勘定平均残高	61,670	65,844	67,782	66,819	+5,148
資金調達勘定利率	0.65%	1.74%	1.82%	1.78%	+1.13%
資金利鞘（NIM）	0.98%	1.03%	1.06%	1.05%	+0.07%
貸出金利鞘	1.25%	1.41%	1.43%	1.42%	+0.17%
有価証券利鞘	1.07%	0.51%	0.51%	0.51%	-0.56%

資金利鞘・貸出金利鞘推移



非資金利益

- 非資金利益は、前年同期比33億円増加の194億円
- 役員取引等利益は、前年同期比46億円増加の103億円
 - ・ 貸出関連手数料は51億円と、大型のLBO案件実行に伴う手数料収益が好調に推移。M&A手数料や当行および地域金融機関のリテール顧客向け投資信託販売増加に伴う投資信託関連利益も前年同期比増加
- 国債等債券損益は、国内REITの売却（39億円）等も寄与し64億円を計上（有価証券ポートフォリオのオペレーションについては10ページ参照）
- 組合出資損益は54億円と前年同期比13億円増加、不動産関連、不良債権関連、ハイアウトファンドともに順調に推移し前年同期比増加（詳細は5ページ参照）

(単位：億円)	2022年度	2023年度		増減 B - A
	中期 A	1Q	2Q 中期 B	
非資金利益	160	57	136	+33
役員取引等利益 ^{*1}	57	40	62	+46
貸出関連手数料	27	15	35	+24
投資信託関連利益	12	7	8	+4
G&NB手数料	12	8	8	+4
M&A手数料	1	6	2	+6
その他	2	2	7	+6
特定取引利益 ^{*2}	18	-17	18	-17
<参考>				
リテール関連の投資性 商品販売利益 ^{*3}	19	5	6	-7
うち、投資信託	7	4	5	+2
うち、仕組債	11	0	0	-10

(単位：億円)	2022年度	2023年度		増減 B - A
	中期 A	1Q	2Q 中期 B	
その他業務利益 ^{*2}	84	33	55	+4
うち、国債等債券損益 (A)	-23	27	36	+87
日本国債	-3	-	-	-
地方債	-3	-0	-0	+3
外国国債・モーゲージ債	-	-9	-	-9
その他	-15	36	36	+89
うち、私募投信	36	12	21	-2
うち、REIT	-0	24	15	+40
うち、組合出資損益	40	11	42	+13
うち、金融系生業品損益 (B)	43	-1	0	-44
(A)+(B) ^{*4}	19	26	36	+42

*1 2023年度より業務別に収益と費用をネットしたベースで記載

*2 1Qにおいて、会計処理上のクニカミ異同により、特定取引利益（▲13億円）とその他業務利益に含まれる外為売買損益（+13億円）の相打ちが生じている

*3 投信の販売に係る利益は、役員取引等利益に計上、仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益に計上

*4 有価証券ポートフォリオに係る損益

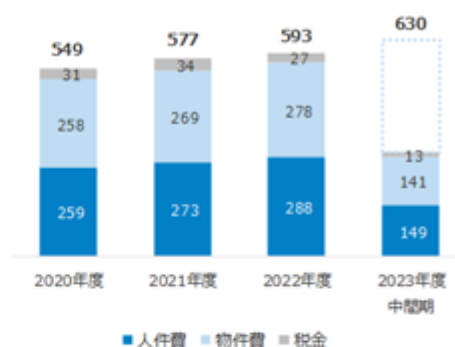
経費

- 経費は前年同期比13億円増加の304億円
 - ・ 人的資本への投資を継続しており、昨年度に続きベアを実施したことや要員を増加したこと等により、人件費は前年同期比8億円増加
 - ・ 引き続き経費コントロールに努め、経費全体では期初予算（630億円）に対する進捗率は48%
 - ・ 1人当たりビジネス利益は前年同期比1.8百万円増加

(単位：億円)	2022年度	2023年度		増減 B - A
	中期 A	1Q	2Q 中期 B	
経費	291	150	153	+13
人件費	141	72	76	+8
物件費	133	70	70	+7
うち、IT関連費	57	30	31	+4
税金	16	7	5	-2
(単位：百万円)				
1人当たりビジネス利益	7.3	-	-	+1.8

経費推移

(億円)



与信関連費用

- 与信関連費用は中間期は99億円の費用、第2四半期は90億円の費用
 - ・ 貸倒引当金は、米国オフィス案件のワークアウト進捗に伴い追加的な引当を実施し、中間期において個別貸倒引当金と一般貸倒引当金合わせて米国オフィス案件全体で124億円繰入
 - ・ 国内およびその他海外案件については、良好なポートフォリオを維持し、26億円の戻入を計上
 - ・ 北米コーポレートローンにおける新規の貸倒発生はない
- 貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.30%と2023年3月末比0.17ポイント上昇

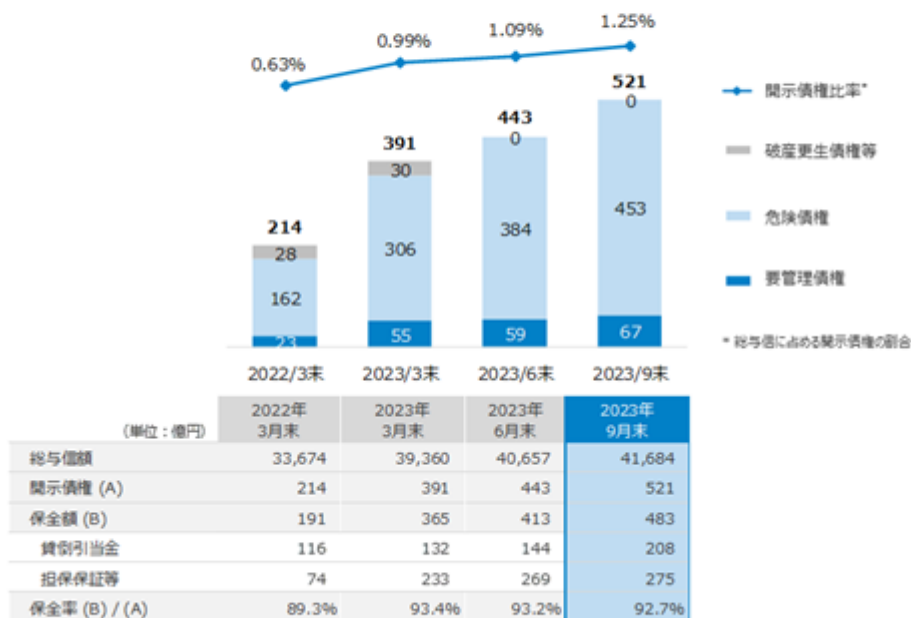
貸出金残高に対する貸倒引当金比率

(単位：億円)	2022年度		2023年度		
	中間期	通期	1Q	2Q	中間期
与信関連費用	20	-17	-9	-90	-99
貸倒引当金	11	-11	-6	-91	-97
個別貸倒引当金	-1	-59	-3	-72	-75
一般貸倒引当金	12	48	-2	-19	-21
オフバランス取引 信用リスク引当金	-0	-0	-0	-0	-0
貸出金償却	-0	-1	-0	-0	-0
債権売却損益等	-0	-15	-3	-0	-4
償却債権取立益	11	11	1	2	3

(単位：億円)	2023年 3月末	2023年 6月末	2023年 9月末
貸倒引当金残高(A)	440	454	537
一般貸倒引当金残高	336	339	358
貸出金残高(B)	38,813	40,133	41,181
貸倒引当金対象残高(C)	34,828	36,158	36,941
(A) / (B)	1.13%	1.13%	1.30%
(A) / (C)	1.26%	1.25%	1.45%
その他要注意先引当率	4.9%	5.0%	5.8%
正常先引当率	0.5%	0.5%	0.4%

金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権比率は1.25%（2023年3月末比0.26ポイント上昇）
 - ・ 危険債権は、主に米国オフィス案件のワークアウト進捗に伴う債務者区分の見直しの影響（180億円、米ドルベースでは120百万ドル）および円安の影響（28億円）により増加した一方、既往開示債権の回収も進み、ネットでは3月末比147億円増加



バランスシートの概要

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A
貸出金	38,813	40,133	41,181	+2,368
有価証券	12,787	13,891	13,952	+1,165
現金預け金	12,750	12,981	14,074	+1,324
特定取引資産	1,512	1,337	2,077	+564
その他	5,976	6,785	6,306	+330
資産の部	71,840	75,130	77,593	+5,752

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A
預金・譲渡性預金	54,973	56,383	57,188	+2,214
社債	1,477	1,637	2,022	+544
借入金	5,256	5,291	5,561	+304
債券買取り受入担保金	2,159	2,658	3,120	+961
特定取引負債	1,218	1,556	1,949	+730
その他	2,443	3,348	3,403	+959
負債の部	67,529	70,875	73,244	+5,715
資本金・資本剰余金	1,874	1,874	1,874	+0
利益剰余金	2,918	2,939	2,948	+29
その他有価証券	-454	-589	-763	-309
評価差額金				
為替換算調整勘定	76	109	142	+65
その他	-104	-80	147	+252
純資産の部	4,311	4,254	4,348	+37
負債及び純資産の部合計	71,840	75,130	77,593	+5,752

貸出 - 全体 -

- 貸出金残高は2023年3月末比2,368億円増加し、4兆1,181億円
- うち、国内向けは1,289億円増加、海外向けは1,078億円増加（米ドルベースでは379百万ドル減少）
 - ・ ストラクチャードファイナンスグループは、LBO案件への取組み等により3月末比598億円増加
 - ・ インターナショナルビジネスグループは、円安の影響により3月末比830億円増加（米ドルベースでは162百万ドル減少）

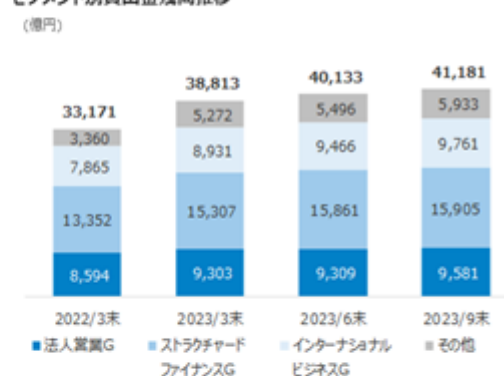
(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	38,813	40,133	41,181	+2,368
国内向け貸出	25,101	25,535	26,391	+1,289
海外向け貸出*(B)	13,711	14,598	14,790	+1,078
(B) / (A)	35.3%	36.4%	35.9%	-

* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

セグメント別貸出金残高

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A
法人営業G	9,303	9,309	9,581	+278
ストラクチャードファイナンスG	15,307	15,861	15,905	+598
インターナショナルビジネスG	8,931	9,466	9,761	+830
その他	5,272	5,496	5,933	+661
合計	38,813	40,133	41,181	+2,368

セグメント別貸出金残高推移



貸出 - 国内向け

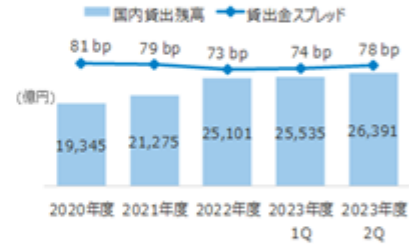
- 国内向け貸出は2兆6,391億円（2023年3月末比1,289億円増加）
 - ・ 製造業の増加（3月末比+499億円）は主にLBO案件の取上げ、電気・ガス・熱供給・水道業の減少（同▲284億円）は主に環境ファイナンス案件のシンジケーションによる売却、その他サービス業の増加（同+332億円）は主に高格付け案件の取上げによるもの
- 国内向け貸出の貸出金スプレッドは、78bpsと前四半期比改善

業種別・シェア

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A	シェア
製造業	2,587	2,804	3,086	+499	12%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,415	1,403	1,130	-284	4%
情報通信業	1,053	1,019	1,152	+98	4%
運輸業・郵便業	497	493	503	+5	2%
卸売業・小売業	869	812	849	-19	3%
金融業・保険業	3,424	3,338	3,455	+30	13%
不動産業	7,604	7,606	7,738	+134	29%
うち、ノンリコースローン	4,280	4,208	4,332	+52	16%
物品賃貸業	1,487	1,740	1,712	+224	7%
その他サービス業	1,552	1,723	1,884	+332	7%
その他	4,609	4,592	4,876	+267	19%
合計*	25,101	25,535	26,391	+1,289	100%

* 国内向け貸出は最終リスク国が日本のもの

国内貸出残高・貸出金スプレッド*



* 行内管理ベース、貸出残高、貸出金スプレッドは期末時点

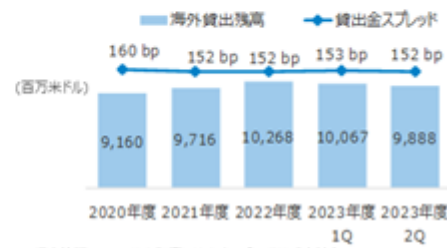
貸出 - 海外向け

- 海外向け貸出は1兆4,790億円、米ドルベースでは9,888百万ドル（2023年3月末比379百万ドル減少）
 - ・ うち、北米向けコーポレートローンは3月末比223百万ドル減少、海外不動産ノンリコースローンは3月末比210百万ドル減少
- 海外向け貸出の貸出金スプレッドは、152bpsと横ばいで推移

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	38,813	40,133	41,181	+2,368
海外向け貸出* (百万米ドル)	10,268	10,067	9,888	-379
海外向け貸出 (B)	13,711	14,598	14,790	+1,078
(B) / (A)	35.3%	36.4%	35.9%	-
為替レート (USD/¥)	¥133.54	¥145.00	¥149.58	¥16.04

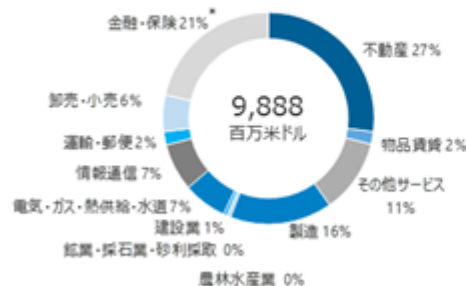
* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

海外貸出残高・貸出金スプレッド*



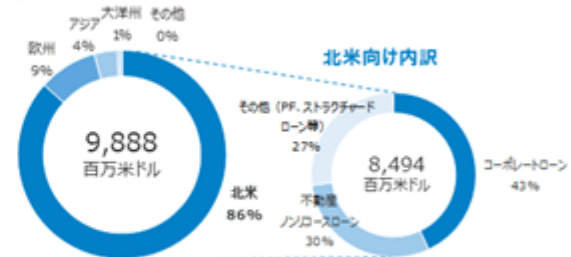
* 行内管理ベース、貸出残高、貸出金スプレッドは期末時点

業種別



* 金融・保険の大半は、分散の効いた米国の中堅企業向け貸出をバックセットとする、MM CLOの最上位（AAA）トランシェ

地域別



有価証券

- 有価証券残高は1兆3,952億円（2023年3月末比1,165億円増加）
 - ・ 残高増加は、主に円安の影響（約800億円）およびヘッジ目的のペアファンドの購入（約180億円）によるもの
- ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損は926億円、2023年3月末比287億円増加、うち、円安の影響136億円、実現益の計上158億円（国債等債券損益64億円、株式等関係損益94億円）
 - ・ 満期保有目的債券に区分しているものはない
- 9月末時点のデュレーション*は、米国債5年、モーゲージ債7年、地方債4年、国債17年

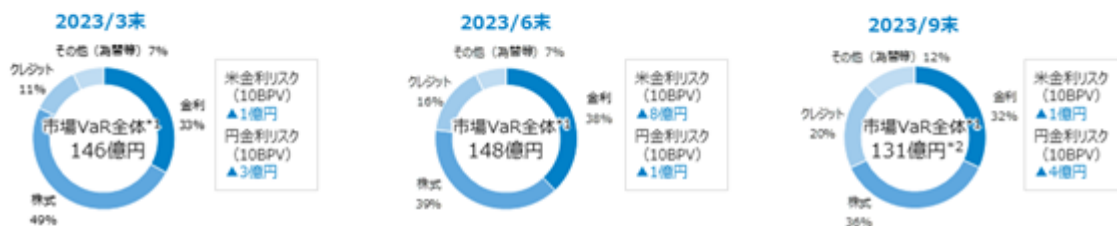
(単位：億円)	負債対照表計上額				評価損益				
	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A	2023年 3月末 C	2023年 6月末 D	2023年 9月末 E	増減額 E - C (3月末比)	増減額 E - D (6月末比)
国債	183	185	273	+90	-13	-11	-23	-10	-11
地方債	389	343	303	-86	-1	-0	-2	-1	-1
社債・短期社債	1,279	1,462	1,363	+84	-9	-0	-5	+3	-4
株式	301	295	264	-37	128	130	101	-27	-29
外国債券	4,587	5,323	5,188	+600	-624	-722	-919	-294	-196
外国国債	1,958	2,500	2,479	+521	-270	-319	-414	-143	-94
モーゲージ債	1,523	1,596	1,512	-11	-325	-371	-474	-148	-102
その他	1,106	1,226	1,195	+89	-28	-31	-31	-2	+0
その他有価証券	6,044	6,280	6,559	+514	-140	-248	-255	-115	-6
ETF	1,233	1,326	1,318	+85	-237	-270	-329	-91	-58
組合出資	1,695	1,811	1,777	+81	18	18	8	-10	-10
REIT	465	383	361	-103	65	46	32	-32	-14
投資信託	2,250	2,362	2,672	+422	-14	-49	26	+40	+75
その他	400	396	429	+29	27	5	6	-21	+0
合計	12,787	13,891	13,952	+1,165	-659	-854	-1,105	-445	-250
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益					-638	-769	-926	-287	-156

* 単体ベース

有価証券のオペレーション状況

- リスク量コントロールを機動的に実施しつつ有価証券ポートフォリオの再構築を進める一方、第2四半期後半の更なる米国・欧州金利上昇局面を踏まえ、9月末にかけてリスクオフを推進
- 有価証券のほか、下記に含まれない円建社債や貸出金を含めたバンキング勘定全体の円金利リスク削減オペレーションを実施し、実質的な円金利リスクは限定的になるようコントロール

市場リスク (VaR) の状況



*1 2023年3月末データより、保有期間を考慮した計数に改算
*2 通報ベース

ALM/証券投資のオペレーションの状況

単位	残高*1,2			ヘッジ考慮後 実質残高*1,2 2023年9月末	2023年度 中間期	実現損益*3
	2023年3月末	2023年6月末	2023年9月末			
国債・地方債・政債	382	377	378	378	3	2
米国債	1,250	1,550	1,550	-	19	9
欧州国債	405	405	405	-	8	8
モーゲージ債	1,341	1,314	1,286	-	22	22
ETF	1,101	1,101	1,101	81	-	-
REIT	69	75	87	87	6	4
投資信託	385	396	428	342	22	21
合計					81	-12
金融衍生商品損益	(億円)					-1
株式派生商品損益	(億円)					-3
合計	(億円)					-5

(注1) ALM証券ポートフォリオで運用している銘柄が対象。計数は単体ベース、行内管理ベース（リスク量ベース）

(注2) ヘッジ考慮後実質残高および実現損益には、ペアファンドを含む

*1 残高およびヘッジ考慮後実質残高は、債券は額面ベース、その他は簿価ベース

*2 外貨建て有価証券のうち、REIT・投資信託は円換算ベース、その他は原通貨ベースで記載

*3 実現損益は全て円換算額、資金利益に計上した投資信託転付益30億円を含む

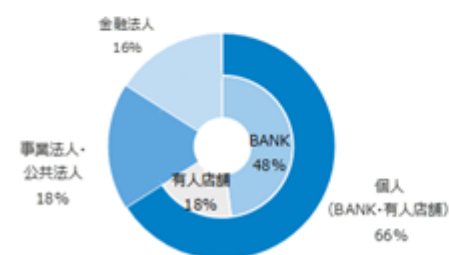
調達

- コア調達は5兆9,210億円（2023年3月末比2,758億円増加）
 - ・ うち個人預金残高は3月末比1,596億円増加。個人調達比率は66%と、3月末比同水準

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A
コア調達計	56,451	58,021	59,210	+2,758
預金・譲渡性預金	54,973	56,383	57,188	+2,214
うち、個人預金残高	37,396	38,608	38,992	+1,596
社債	1,477	1,637	2,022	+544
個人調達比率*	66%	67%	66%	
預貸率	71%	71%	72%	

* 行内指標。個人調達比率＝個人預金/コア調達

顧客層別（コア調達）

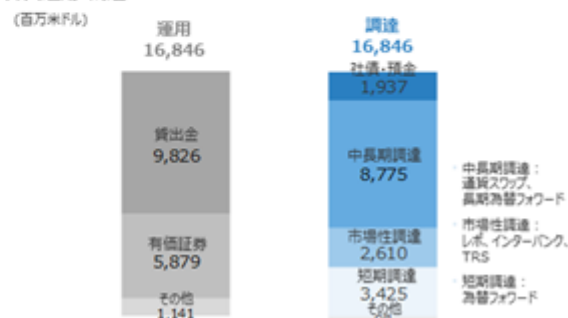


手元流動性*

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末	2023年 9月末 B	増減 B - A
手元流動性	13,566	13,045	13,085	-480

* 単体ベース
日経当座預金や日本国債、米国債、コールローン等流動性の高い手段で運用している
現金及び現金同等物の剰余資産

外貨運用・調達



キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

	2022年9月期 (億円)	2023年9月期 (億円)	比較 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,828	1,647	4,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,144	554	1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	98	66	165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,781	1,160	2,941
現金及び現金同等物の期首残高	10,617	11,962	1,344
現金及び現金同等物の期末残高	8,835	13,122	4,286

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により1,647億円の収入（前年同期は2,828億円の支出）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、売却・償還による収入を上回ったこと等により554億円の支出（同1,144億円の収入）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却等により66億円の収入（同98億円の支出）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、2023年3月末比1,160億円増加し、13,122億円となりました。

当行の主要な資金調達手段は、預金・譲渡性預金及び社債です。これらについて継続的に既存債務の借り換えを行うとともに、一定割合について短期資金での調達を行っております。当行は、資金調達方法を分散・多様化させることにより、資金調達の安定性の確保・向上に努めております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、海外不動産ノンリコースローンに係る貸倒引当金の算定について、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」中の「（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」4. 「（6）貸倒引当金の計上基準」「（追加情報）」において以下のとおり記載しております。

(追加情報)

海外不動産ノンリコースローンについては、主に米国不動産市場の環境悪化等による不動産価格の低迷が当面継続する可能性があるとの仮定に基づき、今後の管理に注意を要する全ての債務者等に対し、キャッシュ・フロー見積法等により予想損失を見積もり、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

当行は、2023年7月17日に、当行が保有するGMOあおぞらネット銀行株式会社（当行の連結子会社、以下「GMOあおぞら」）の種類株式（無議決権）を、GMOインターネットグループ株式会社（以下「GMOインターネット」）、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社（以下「GMOフィナンシャルホールディングス」）に譲渡しました。当該譲渡は、2016年6月24日付にてGMOインターネットと締結した「株主間契約書」及び2016年7月21日付にてGMOインターネット、GMOフィナンシャルホールディングスと締結した「株主間契約の変更及び地位承継に関する契約書」に基づき、GMOあおぞらのインターネット銀行事業の正式開始日から5年が経過したことを受け実施したものです。

なお、本件により純資産の部における非支配株主持分が16,095百万円増加しておりますが、連結業績に与える影響はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等に係る計画は以下のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当行	府中 別館	東京都 府中市	新設	ストレージの更改	2,125	25	自己 資金	2023年 7月	2025年 7月
当行	府中 別館	東京都 府中市	更新	府中コンピュータセンターの冷熱源更新工事	664	-	自己 資金	2023年 9月	2024年 3月
当行	府中 別館	東京都 府中市	更新	府中コンピュータセンターの特別高圧受変電設備更新工事	1,133	-	自己 資金	2023年 8月	2028年 3月

(参考)

(1) 国内・海外別収支

当第2四半期連結累計期間の「国内」の資金運用収支は198億円、信託報酬は1億円、役務取引等収支は112億円、特定取引収支は1億円、その他業務収支は85億円となりました。

「海外」の資金運用収支は61億円、役務取引等収支は9億円、その他業務収支は3億円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は251億円、信託報酬は1億円、役務取引等収支は101億円、特定取引収支は1億円、その他業務収支は89億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	23,571	3,720	51	27,240
	当第2四半期連結累計期間	19,828	6,109	745	25,191
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	43,767	14,771	11,105	47,433
	当第2四半期連結累計期間	80,023	34,404	29,526	84,901
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	20,195	11,050	11,053	20,193
	当第2四半期連結累計期間	60,195	28,295	28,780	59,710
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	181	-	1	179
	当第2四半期連結累計期間	166	-	-	166
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	6,085	443	104	5,537
	当第2四半期連結累計期間	11,206	940	92	10,174
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	9,607	2,822	4,786	7,642
	当第2四半期連結累計期間	14,234	2,789	4,174	12,849
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	3,522	3,265	4,681	2,105
	当第2四半期連結累計期間	3,028	3,729	4,082	2,675
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	1,873	-	-	1,873
	当第2四半期連結累計期間	104	-	-	104
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	13,538	-	-	13,538
	当第2四半期連結累計期間	9,059	-	95	8,964
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	11,664	-	-	11,664
	当第2四半期連結累計期間	8,955	-	95	8,859
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	8,255	83	325	8,497
	当第2四半期連結累計期間	8,595	367	733	8,961
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	21,279	53	2,832	18,500
	当第2四半期連結累計期間	20,266	22	3,591	16,697
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	13,023	136	3,158	10,002
	当第2四半期連結累計期間	11,671	390	4,325	7,736

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(2) 国内・海外別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間は、役務取引等収益は128億円、役務取引等費用は26億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	9,607	2,822	4,786	7,642
	当第2四半期連結累計期間	14,234	2,789	4,174	12,849
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	2,538	375	34	2,879
	当第2四半期連結累計期間	5,300	259	232	5,327
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	929	-	0	929
	当第2四半期連結累計期間	1,624	-	0	1,624
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	2,566	-	849	1,717
	当第2四半期連結累計期間	2,334	-	49	2,284
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	1,918	2,447	3,809	556
	当第2四半期連結累計期間	1,906	2,508	3,784	630
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	66	-	11	55
	当第2四半期連結累計期間	74	-	6	67
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	3,522	3,265	4,681	2,105
	当第2四半期連結累計期間	3,028	3,729	4,082	2,675
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	350	-	-	350
	当第2四半期連結累計期間	592	-	-	592

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(3) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第2四半期連結累計期間は、特定取引収益は89億円、特定取引費用は88億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	13,538	-	-	13,538
	当第2四半期連結累計期間	9,059	-	95	8,964
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	12,795	-	-	12,795
	当第2四半期連結累計期間	95	-	95	-
うち特定取引有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	7,582	-	-	7,582
うち特定金融派生商品収益	前第2四半期連結累計期間	743	-	-	743
	当第2四半期連結累計期間	1,381	-	-	1,381
うちその他の特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	11,664	-	-	11,664
	当第2四半期連結累計期間	8,955	-	95	8,859
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	8,955	-	95	8,859
うち特定取引有価証券費用	前第2四半期連結累計期間	11,664	-	-	11,664
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第2四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	5,292,987	-	23,827	5,269,160
	当第2四半期連結会計期間	5,725,104	-	33,303	5,691,801
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	2,816,460	-	4,809	2,811,650
	当第2四半期連結会計期間	3,377,290	-	7,698	3,369,592
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,316,569	-	-	2,316,569
	当第2四半期連結会計期間	2,212,339	-	-	2,212,339
うちその他	前第2四半期連結会計期間	159,957	-	19,017	140,940
	当第2四半期連結会計期間	135,474	-	25,604	109,869
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	33,000	-	-	33,000
	当第2四半期連結会計期間	27,000	-	-	27,000
総合計	前第2四半期連結会計期間	5,325,987	-	23,827	5,302,160
	当第2四半期連結会計期間	5,752,104	-	33,303	5,718,801

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
5. 定期性預金 = 定期預金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,915,286	100.00	3,146,928	100.00
製造業	242,690	8.32	308,696	9.81
農業、林業、漁業	4,096	0.14	136	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	14,082	0.48	13,402	0.43
電気・ガス・熱供給・水道業	111,092	3.81	113,011	3.59
情報通信業	105,108	3.61	115,230	3.66
運輸業、郵便業	42,032	1.44	50,323	1.60
卸売業、小売業	82,705	2.84	84,993	2.70
金融業、保険業	356,039	12.21	345,537	10.98
不動産業	724,951	24.87	773,896	24.59
物品賃貸業	123,564	4.24	171,257	5.44
その他サービス業	165,167	5.67	188,480	5.99
地方公共団体	10,899	0.37	3,107	0.10
その他	932,855	32.00	978,855	31.11
海外及び特別国際金融取引勘定分	933,495	100.00	971,256	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	933,495	100.00	971,256	100.00
合計	3,848,781		4,118,184	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表/連結)

科目	資 産			
	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	34,454	3.93	51,918	6.21
有価証券	187,988	21.44	169,542	20.27
信託受益権	5,221	0.59	4,945	0.59
受託有価証券	222,814	25.41	221,797	26.52
金銭債権	235,270	26.83	188,838	22.58
有形固定資産	109,095	12.44	106,605	12.74
その他債権	2,420	0.28	965	0.11
現金預け金	79,655	9.08	91,827	10.98
合計	876,920	100.00	836,439	100.00

科目	負債			
	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	201,584	22.99	194,989	23.31
金銭信託以外の金銭の信託	111,462	12.71	129,134	15.44
有価証券の信託	222,997	25.43	221,979	26.54
金銭債権の信託	38,708	4.41	47,253	5.65
包括信託	302,166	34.46	243,082	29.06
合計	876,920	100.00	836,439	100.00

(注) 1. 「信託受益権残高」は、信託勘定全体の信託受益権残高から、当行を委託者兼受託者とする信託から取得した信託受益権額を二重信託として控除しております。また、負債のうち対応する信託種別の元本残高から同額を控除しております。

2. 元本補填契約のある信託については、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(未残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	10	0.03	10	0.02
農業、林業、漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.03	-	-
建設業	27	0.08	26	0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	14,123	27.20
情報通信業	25	0.08	24	0.05
運輸業、郵便業	5	0.02	5	0.01
卸売業、小売業	54	0.16	157	0.31
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	30,646	88.95	33,909	65.31
物品賃貸業	-	-	-	-
その他サービス業	3,443	9.99	3,474	6.69
地方公共団体	-	-	-	-
その他	227	0.66	186	0.36
合計	34,454	100.00	51,918	100.00

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	289,828,200
計	289,828,200

(注) 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,289,418	118,289,418	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	118,289,418	118,289,418	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当行は、当第2四半期会計期間において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして取締役及び業務執行役員に対して新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は次のとおりであります。

新株予約権の名称	第10回株式報酬型新株予約権
決議年月日	2023年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当行の常勤取締役4名及び業務執行役員22名
新株予約権の数(個)	5,426
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 54,260(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円とし、これに付与株式数を乗じた金額
新株予約権の行使期間	自 2023年7月11日 至 2053年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり2,417.5円 資本組入額(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権証券の発行時(2023年7月10日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は10株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が普通株式につき、株式分割(当行普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に当行が合併、会社分割又は株式交換を行う場合、及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当行は、当行の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2. 資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役及び業務執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

- 1) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記（注）3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- 2) 当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画又は当行が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会（株主総会の承認が不要な場合は当行の取締役会）において承認された場合は、当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

5. 1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の払込取扱場所

東京都千代田区麹町六丁目1番地1
株式会社 あおぞら銀行 本店

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	118,289	-	100,000	-	87,313

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,168	12.98
野村信託銀行株式会社(信託口 2052255)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,000	4.28
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,678	2.29
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,236	1.91
CGMI PB CUSTOMER ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,273	1.09
GMOインターネットグループ株 式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	800	0.68
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	635	0.54
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号グラ ントウキョウノースター	461	0.39
石井嘉時	大分県日田市	450	0.38
ゴールドマン・サックス証券株 式会社 BNYM	東京都港区六本木6丁目10-1	431	0.36
計	-	29,135	24.94

- (注) 1. 上記大株主の状況は、2023年9月30日現在における株主名簿に基づいて記載しております。
2. 当行は、自己株式1,467千株を所有しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(信託口2052255)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、当該各社の信託業務にかかる株式数であります。
4. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から2023年8月4日付で提出された変更報告書によれば、同社は、2023年7月31日現在でその共同所有者である日興アセットマネジメント株式会社と各々以下のとおり株式を保有しておりますが、当行として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書における株券等保有割合は、発行済株式総数(自己株式を含む。)に対する株券等保有割合であり、小数点第3位以下を四捨五入して算出されております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,840	3.25
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,287	1.93

5. 野村證券株式会社から2023年9月7日付で提出された変更報告書によれば、同社は、2023年8月31日現在でその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社と各々以下のとおり株式を保有しておりますが、当行として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書における株券等保有割合は、発行済株式総数（自己株式を含む。）に対する株券等保有割合であり、小数点第3位以下を四捨五入して算出されております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	116	0.10
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	687	0.58
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	6,010	5.08

6. 報告義務発生日が2023年10月1日以降である大量保有報告書等は記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,467,100	-	・单元株式数100株 ・権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 116,552,800	1,165,528	同上
单元未満株式	普通株式(注)2 269,518	-	-
発行済株式総数	118,289,418	-	-
総株主の議決権	-	1,165,528	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2. 「单元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麹町六丁目1番地1	1,467,100	-	1,467,100	1.24
計	-	1,467,100	-	1,467,100	1.24

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1．当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2．当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3．当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 4．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,275,003	1,407,454
コールローン及び買入手形	78,311	16,062
買入金銭債権	75,209	70,841
特定取引資産	2, 5 151,285	2, 5 207,765
金銭の信託	13,083	12,500
有価証券	1, 2, 3, 5 1,278,749	1, 2, 3, 5 1,395,267
貸出金	3, 4, 5, 6 3,881,373	3, 4, 5, 6 4,118,184
外国為替	3, 5 76,873	3, 5 65,280
その他資産	3, 5 284,650	3, 5 396,056
有形固定資産	7 21,617	7 21,363
無形固定資産	19,392	19,178
退職給付に係る資産	3,873	4,116
繰延税金資産	53,577	64,826
支払承諾見返	3 18,630	3 17,410
貸倒引当金	44,052	53,742
投資損失引当金	3,509	3,203
資産の部合計	7,184,070	7,759,363
負債の部		
預金	5,463,352	5,691,801
譲渡性預金	34,000	27,000
コールマネー及び売渡手形	10,000	23,462
売現先勘定	5 48,224	5 65,039
債券貸借取引受入担保金	5 215,983	5 312,086
特定取引負債	121,877	194,927
借入金	5 525,613	5 556,100
社債	147,773	202,213
その他負債	151,280	219,561
賞与引当金	4,373	2,983
役員賞与引当金	25	35
退職給付に係る負債	11,288	11,230
オフバランス取引信用リスク引当金	496	588
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	22	22
支払承諾	18,630	17,410
負債の部合計	6,752,951	7,324,470
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,481	87,498
利益剰余金	291,898	294,837
自己株式	3,099	3,015
株主資本合計	476,280	479,320
その他有価証券評価差額金	45,449	76,367
繰延ヘッジ損益	972	10,917
為替換算調整勘定	7,683	14,211
退職給付に係る調整累計額	1,328	1,148
その他の包括利益累計額合計	38,122	52,386
新株予約権	503	532
非支配株主持分	7,541	7,426
純資産の部合計	431,119	434,892
負債及び純資産の部合計	7,184,070	7,759,363

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	95,447	135,662
資金運用収益	47,433	84,901
(うち貸出金利息)	34,298	64,833
(うち有価証券利息配当金)	12,298	16,251
信託報酬	179	166
役務取引等収益	7,642	12,849
特定取引収益	13,538	8,964
その他業務収益	18,500	16,697
その他経常収益	1 8,152	1 12,084
経常費用	75,033	121,277
資金調達費用	20,193	59,710
(うち預金利息)	4,894	7,080
役務取引等費用	2,105	2,675
特定取引費用	11,664	8,859
その他業務費用	10,002	7,736
営業経費	2 29,180	2 30,731
その他経常費用	3 1,888	3 11,565
経常利益	20,413	14,384
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	2	3
固定資産処分損	2	3
税金等調整前中間純利益	20,410	14,381
法人税、住民税及び事業税	3,634	5,750
法人税等調整額	2,376	2,328
法人税等合計	6,011	3,422
中間純利益	14,399	10,959
非支配株主に帰属する中間純損失()	989	1,089
親会社株主に帰属する中間純利益	15,389	12,048

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	14,399	10,959
その他の包括利益	53,428	14,286
その他有価証券評価差額金	69,284	30,940
繰延ヘッジ損益	7,898	9,945
為替換算調整勘定	3,790	3,435
退職給付に係る調整額	18	179
持分法適用会社に対する持分相当額	4,148	3,092
中間包括利益	39,028	3,327
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38,037	2,215
非支配株主に係る中間包括利益	991	1,111

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	87,476	301,700	3,117	486,060
当中間期変動額					
剰余金の配当			9,692		9,692
親会社株主に帰属する中間純利益			15,389		15,389
自己株式の処分		4		18	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	4	5,697	18	5,719
当中間期末残高	100,000	87,481	307,398	3,099	491,779

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,985	157	3,450	233	7,045	390	6,229	487,265
当中間期変動額								
剰余金の配当								9,692
親会社株主に帰属する中間純利益								15,389
自己株式の処分								22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	69,283	7,898	7,939	18	53,426	112	999	54,313
当中間期変動額合計	69,283	7,898	7,939	18	53,426	112	999	48,593
当中間期末残高	65,297	7,741	11,389	214	46,381	503	7,229	438,672

当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	87,481	291,898	3,099	476,280
当中間期変動額					
剰余金の配当			9,109		9,109
親会社株主に帰属する中間純利益			12,048		12,048
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		17		84	101
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	17	2,938	84	3,040
当中間期末残高	100,000	87,498	294,837	3,015	479,320

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	45,449	972	7,683	1,328	38,122	503	7,541	431,119
当中間期変動額								
剰余金の配当								9,109
親会社株主に帰属する中間純利益								12,048
自己株式の取得								0
自己株式の処分								101
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	30,917	9,945	6,528	179	14,264	29	14,967	732
当中間期変動額合計	30,917	9,945	6,528	179	14,264	29	14,967	3,773
当中間期末残高	76,367	10,917	14,211	1,148	52,386	532	7,426	434,892

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,410	14,381
減価償却費	3,377	3,578
持分法による投資損益(は益)	827	1,451
貸倒引当金の増減()	4,548	9,647
投資損失引当金の増減額(は減少)	160	305
賞与引当金の増減額(は減少)	1,842	1,409
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49	9
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	260	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110	31
オフバランス取引信用リスク引当金の増減額(は減少)	29	92
資金運用収益	47,433	84,901
資金調達費用	20,193	59,710
有価証券関係損益()	2,217	15,845
金銭の信託の運用損益(は運用益)	158	195
為替差損益(は益)	248,622	179,419
固定資産処分損益(は益)	2	3
特定取引資産の純増()減	43,333	56,480
特定取引負債の純増減()	42,464	73,049
貸出金の純増()減	400,278	134,913
預金の純増減()	431,104	228,448
譲渡性預金の純増減()	500	7,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	68,631	30,486
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,787	12,396
コールローン等の純増()減	60,465	66,616
コールマネー等の純増減()	859	30,276
債券貸借取引受入担保金の純増減()	93,524	96,102
外国為替(資産)の純増()減	35,057	7,722
普通社債発行及び償還による増減()	42,987	54,440
資金運用による収入	44,045	77,540
資金調達による支出	18,827	58,415
その他	24,608	32,192
小計	275,331	167,138
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,503	2,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,834	164,786

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	191,545	441,844
有価証券の売却による収入	198,835	303,532
有価証券の償還による収入	103,312	85,096
金銭の信託の増加による支出	25,758	19,036
金銭の信託の減少による収入	31,942	19,793
有形固定資産の取得による支出	101	500
無形固定資産の取得による支出	2,144	2,509
有形固定資産の売却による収入	0	3
資産除去債務の履行による支出	49	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,490	55,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	120	285
配当金の支払額	9,692	9,109
非支配株主への配当金の支払額	8	15
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	16,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,821	6,683
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	178,165	116,005
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,743	1,196,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,883,577	1,312,236

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 25社

主要な会社名

GMOあおぞらネット銀行株式会社
あおぞら債権回収株式会社
あおぞら証券株式会社
あおぞら地域総研株式会社
あおぞら投信株式会社
あおぞら不動産投資顧問株式会社
ABNアドバイザーズ株式会社
あおぞら企業投資株式会社
Aozora Asia Pacific Finance Limited
Aozora Europe Limited
Aozora North America, Inc.
AZB Funding
AZB Funding 2
AZB Funding 3
AZB Funding 4 Limited
AZB Funding 5
AZB Funding 6
AZB Funding 7
AZB Funding 8 Limited
AZB Funding 9 Limited
AZB Funding 10 Limited
AZB Funding 11 Limited
AZB Funding 12 Limited
Aozora APF (Ireland) Limited

(2) 非連結子会社

主要な会社名

あおぞら地域再生株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

主要な会社名

Orient Commercial Joint Stock Bank

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

あおぞら地域再生株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

AJキャピタル株式会社
AZ-Star株式会社
株式会社B Spark

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

CRE HOLDINGS SUB 1 LLC

投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得等を目的とする営業取引として株式等を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引勘定で保有しているものを除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行及び連結子会社の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物（建物附属設備及び構築物を含む）については定額法、その他については定率法を採用し、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～11年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

「その他資産」のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当中間連結会計期間末現在、取立不能見込額として直接減額した金額は25,515百万円（前連結会計年度末は25,604百万円）であります。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、リスク特性を踏まえ、北米・欧州コーポレートローン、アジアコーポレートローンを切り出し3つのグループに区分した上で債務者区分毎の貸出金等の平均残存期間（各区分概ね3～4年）の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、平均残存期間に対応した過去の一定期間における貸倒実績率又は倒産確率

の平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績の傾向を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。ただし、今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。また、上記以外の一部債務者についても一定額以上の大口債務者については、上記手法に準じた手法で、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、自己査定基準等に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が抽出により検証を実施しております。

上記手続きによる中間連結会計期間末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

また、独立した監査部署が、自己査定に基づく償却及び引当結果の妥当性について定期的に監査を実施しております。

(追加情報)

海外不動産ノンリコースローンについては、主に米国不動産市場の環境悪化等による不動産価格の低迷が当面継続する可能性があるとの仮定に基づき、今後の管理に注意を要する全ての債務者等に対し、キャッシュ・フロー見積法等により予想損失を見積もり、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) オフバランス取引信用リスク引当金の計上基準

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失の補填に充てるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

在外連結子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、

「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する包括ヘッジによる繰延ヘッジのほか、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺する包括ヘッジについて、業種別委員会実務指針第24号に基づき、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、相場変動を相殺する個別ヘッジについては、ヘッジ対象となるその他有価証券(債券等)及び社債とヘッジ手段である金利スワップに関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

有価証券価格変動リスク・ヘッジ

株価変動リスクについては、その他有価証券(株式等)をヘッジ対象とし、上場投資信託の価格変動リスクについては、その他有価証券(債券等)をヘッジ対象とし、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として指定する個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
株式	28,132百万円	32,676百万円
出資金	33,982百万円	33,943百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	13百万円	-百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,039百万円	7百万円
危険債権額	30,623百万円	45,339百万円
要管理債権額	5,511百万円	6,765百万円
三月以上延滞債権額	-百万円	382百万円
貸出条件緩和債権額	5,511百万円	6,382百万円
小計額	39,174百万円	52,111百万円
正常債権額	3,896,873百万円	4,116,326百万円
合計額	3,936,047百万円	4,168,438百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
手形割引	7,223百万円	7,391百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	278,693百万円	387,295百万円
貸出金	389,081百万円	439,984百万円
計	667,775百万円	827,280百万円
担保資産に対応する債務		
売現先勘定	48,224百万円	65,039百万円
債券貸借取引受入担保金	215,983百万円	312,086百万円
借入金	100,000百万円	100,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
有価証券	33,493百万円	28,833百万円
貸出金	1,557百万円	1,557百万円
外国為替	13,354百万円	14,958百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
先物取引差入証拠金	962百万円	962百万円
金融商品等差入担保金	81,238百万円	160,438百万円
保証金等	45,784百万円	45,697百万円

6. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
融資未実行残高	560,665百万円	553,051百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	480,109百万円	352,249百万円

なお、これらの契約については、融資実行されずに終了するものも含まれるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられているものも含まれております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も常時、顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
減価償却累計額	27,536百万円	27,158百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
貸倒引当金戻入益	1,120百万円	- 百万円
償却債権取立益	1,129百万円	387百万円
株式等売却益	4,619百万円	9,564百万円
持分法による投資利益	827百万円	1,451百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
給料・手当	11,510百万円	12,219百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
貸出金償却	23百万円	54百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	9,778百万円
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	29百万円	91百万円
株式等売却損	- 百万円	101百万円
株式等償却	49百万円	46百万円
債権売却損	99百万円	540百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	118,289	-	-	118,289
合計	118,289	-	-	118,289
自己株式				
普通株式(注)	1,517	-	8	1,508
合計	1,517	-	8	1,508

(注)減少は新株予約権の行使及び単元未満株式の売渡しに伴い処分したものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションであり、当中間連結会計期間末の残高は503百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会	普通株式	5,254	利益剰余金	45.00	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年8月1日 取締役会	普通株式	4,437	利益剰余金	38.00	2022年6月30日	2022年9月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	4,437	利益剰余金	38.00	2022年9月30日	2022年12月15日

当中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	118,289	-	-	118,289
合計	118,289	-	-	118,289
自己株式				
普通株式(注)	1,508	0	41	1,467
合計	1,508	0	41	1,467

(注)増加は単元未満株式の買い取り請求によるもの、減少は新株予約権の行使に伴い処分したものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションであり、当中間連結会計期間末の残高は532百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月17日 取締役会	普通株式	4,671	利益剰余金	40.00	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年8月2日 取締役会	普通株式	4,438	利益剰余金	38.00	2023年6月30日	2023年9月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	4,439	利益剰余金	38.00	2023年9月30日	2023年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預け金勘定	971,073百万円	1,407,454百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	87,496百万円	95,218百万円
現金及び現金同等物	883,577百万円	1,312,236百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてシステム関連機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	2,233	2,319
1年超	4,583	3,585
合計	6,817	5,905

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	31,597	31,597
特定取引資産	-	-	55	55
有価証券(その他有価証券)	319,197	648,558	48,328	1,016,084
うち株式	26,034	1,625	-	27,659
国債	18,381	-	-	18,381
地方債	-	38,985	-	38,985
短期社債	-	-	10,999	10,999
社債	-	100,826	16,135	116,961
外国債券	146,464	291,129	21,193	458,787
その他(*1)	128,317	215,991	0	344,308
資産計	319,197	648,558	79,982	1,047,737
デリバティブ取引(*2)(*3)				
うち金利関連取引	-	34,692	9	34,702
通貨関連取引	-	8,610	-	8,610
株式関連取引	9,987	-	7,811	2,176
債券関連取引	223	683	-	906
商品関連取引	-	305	0	305
クレジット・デリバティブ取引	-	1,786	-	1,786
デリバティブ取引計	10,210	27,490	7,820	25,100

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は4,043百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は54,184百万円であります。

第24- 9 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益に計上(注)1	その他の包括利益に計上(注)2	購入・売却・償還による変動額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
46,664	905	253	6,868	-	-	54,184	644

(注)1. 連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

なお、第24- 3 項の取扱いを適用した投資信託については、連結貸借対照表計上額の合計額が重要性に乏しいため、第24- 7 項の 及び の注記を省略しております。

- (* 2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で表示しております。
- (* 3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は 9,667百万円となります。これらは、ヘッジ対象である外貨建の貸出金等における相場の変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	24,557	24,557
特定取引資産	-	-	0	0
有価証券(その他有価証券)	382,126	695,108	56,092	1,133,328
うち株式	23,284	622	-	23,906
国債	27,383	-	-	27,383
地方債	-	30,318	-	30,318
短期社債	-	-	19,998	19,998
社債	-	101,404	14,980	116,384
外国債券	195,916	301,775	21,113	518,805
その他(* 1)	135,543	260,987	0	396,530
資産計	382,126	695,108	80,650	1,157,886
デリバティブ取引(* 2)(* 3)				
うち金利関連取引	0	47,038	3	47,042
通貨関連取引	-	82,493	-	82,493
株式関連取引	2,611	-	740	1,871
債券関連取引	78	2,067	-	2,145
商品関連取引	-	367	0	367
クレジット・デリバティブ取引	-	1,622	-	1,622
デリバティブ取引計	2,532	31,398	743	33,187

- (* 1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24- 3 項及び第24- 9 項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24- 3 項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は4,612百万円、第24- 9 項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は38,485百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益に計上(注)1	その他の包括利益に計上(注)2	購入・売却・償還による変動額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
54,184	4,243	3,669	16,272	-	-	38,485	862

(注)1. 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

2. 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

なお、第24-3項の取扱いを適用した投資信託については、中間連結貸借対照表計上額の合計額が重要性に乏しいため、第24-7項の「及び」の注記を省略しております。

(* 2) 特定取引資産・負債及びその他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で表示しております。

(* 3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は 53,293百万円となります。

これらは、ヘッジ対象である外貨建の貸出金等における相場の変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した通貨スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(* 1)	-	-	49,908	49,908	43,567	6,341
金銭の信託	-	3,733	11,224	14,958	13,083	1,874
貸出金(* 2)	-	600,339	3,338,810	3,939,150	3,837,962	101,188
資産計	-	604,073	3,399,944	4,004,017	3,894,613	109,404
預金	-	3,125,268	2,342,234	5,467,502	5,463,352	4,150
借入金	-	-	525,571	525,571	525,613	42
社債	-	144,807	-	144,807	147,773	2,965
負債計	-	3,270,076	2,867,805	6,137,882	6,136,739	1,142

(* 1) 買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を43,411百万円控除しております。

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（*1）	-	-	52,010	52,010	46,233	5,777
金銭の信託	-	4,705	9,472	14,177	12,500	1,677
貸出金（*2）	-	665,072	3,523,731	4,188,803	4,065,056	123,746
資産計	-	669,777	3,585,213	4,254,991	4,123,790	131,200
預金	-	3,369,173	2,324,867	5,694,041	5,691,801	2,240
借入金	-	-	555,480	555,480	556,100	619
社債	-	198,554	-	198,554	202,213	3,659
負債計	-	3,567,728	2,880,347	6,448,076	6,450,114	2,038

（*1）買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を53,127百万円控除しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上の有価証券に該当する証券化商品等の評価については、後述の「有価証券」と同様の方法により行っており、主に、約定元利金に内部格付に応じた倒産確率及び裏付資産や保全の状況を加味した倒産時の回収率を反映した将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価とし、レベル3に分類しております。

その他の買入金銭債権については、後述の「貸出金」と同様の方法により時価を算定し、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している有価証券の評価は、後述の「有価証券」または「デリバティブ取引」と同様の方法により行っており、その有価証券の種類に応じたレベルに分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、後述の「有価証券」と同様の方法により行っており、その有価証券のレベルに基づき分類しております。

金銭債権等を信託財産として運用している金銭の信託については、主に後述の「貸出金」と同様の方法により行っており、レベル2またはレベル3に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。

債券は、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する相場価格があるものは当該価格を時価とし、国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。また、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する相場価格が入手できないものは、主に、約定元利金に内部格付に応じた倒産確率及び裏付資産や保全の状況を加味した倒産時の回収率を反映した将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価とし、主にレベル3に分類しております。

投資信託は、市場における取引価格が存在するものは取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1及びレベル2に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、主に、約定元利金に内部格付に応じた倒産確率及び裏付資産や保全の状況を加味した倒産時の回収率を反映した将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価とし、レベル3に分類しております。複合金融商品のうち区分経理を行っている貸出金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。なお、金額的に重要性が乏しいもの等については、帳簿価額を時価としております。

情報ベンダーが提示する相場価格を時価としたものについては、レベル2に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額又は見積将来キャッシュ・フローの現在価値等を時価としており、レベル3に分類しております。

預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなし、レベル2に分類しております。また、定期預金の時価は、主に約定元利金を市場利子率に当行の中間連結決算日(連結決算日)前の一定の期間における平均調達スプレッドを加味した利率により割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価とし、レベル3に分類しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

借入金

借入金のうち、約定期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額を時価とし、レベル3に分類、その他の借入金については、「預金」の定期預金と同様の方法により算定し、レベル3に分類しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている借入金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

社債

社債については、主に業界団体が公表又は情報ベンダー等が提示する相場価格をもって時価とし、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所取引は取引所等における最終の価格をもって時価とし、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。店頭取引については、取引相手方及び当行の信用リスクに関する調整(CVA、DVA)を行っております。取引所取引については主にレベル1、店頭取引については、観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.0% - 0.2%	0.1%
		回収率	60.0%	60.0%
特定取引資産	オプション評価モデル	株価指数間相関係数	20.2% - 28.1%	26.1%
		株価指数為替間相関係数	3.0% - 4.1%	3.8%
有価証券	割引現在価値法	倒産確率	0.0% - 9.8%	1.2%
		クレジット・スプレッド	0.4%	0.4%
		回収率	60.0%	60.0%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	4.5%	-
		金利為替間相関係数	3.2% - 18.0%	-
株式関連取引	オプション評価モデル	株価指数間相関係数	20.2% - 28.1%	-
		株価指数為替間相関係数	3.0% - 4.1%	-
商品関連取引	オプション評価モデル	商品価格為替間相関係数	26.0% - 4.8%	-

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1%	0.1%
		回収率	60.0%	60.0%
特定取引資産	オプション評価モデル	株価指数間相関係数	20.2%	20.2%
		株価指数為替間相関係数	3.0%	3.0%
有価証券	割引現在価値法	倒産確率	0.0% - 8.8%	1.1%
		クレジット・スプレッド	0.5%	0.5%
		回収率	60.0%	60.0%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	3.2%	-
		金利為替間相関係数	10.3% - 12.0%	-
株式関連取引	オプション評価モデル	株価指数間相関係数	19.8% - 26.3%	-
		株価指数為替間相関係数	4.7% - 0.3%	-
商品関連取引	オプション評価モデル	商品価格為替間相関係数	16.6% - 4.9%	-

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・発行 売却・決済 による変動 額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (*1)
買入金銭債権	50,805	-	94	19,112	-	-	31,597	-
特定取引資産	12	5	-	37	-	-	55	5
有価証券 (その他有価証券)								
短期社債	34,998	7	-	24,005	-	-	10,999	-
社債	18,800	0	194	2,860	-	-	16,135	-
外国債券	23,870	-	126	2,550	-	-	21,193	-
その他	0	-	-	0	-	-	0	-
デリバティブ取引 (*3)								
金利関連取引	0	9	-	-	-	-	9	9
株式関連取引	14,392	11,150	-	4,568	-	-	7,811	10,051
商品関連取引	0	2	-	2	-	-	0	2

(*1) 連結損益計算書に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、で示しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・発行 売却・決済 による変動 額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (*1)
買入金銭債権	31,597	-	44	6,996	-	-	24,557	-
特定取引資産	55	3	-	58	-	-	0	0
有価証券 (その他有価証券)								
短期社債	10,999	3	-	8,995	-	-	19,998	-
社債	16,135	0	14	1,140	-	-	14,980	-
外国債券	21,193	-	80	-	-	-	21,113	-
その他	0	-	-	0	-	-	0	-
デリバティブ取引 (*3)								
金利関連取引	9	5	-	-	-	-	3	5
株式関連取引	7,811	8,955	-	1,884	-	-	740	1,541
商品関連取引	0	0	-	-	-	-	0	0

(*1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経理部にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。リスク統括部は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また経理部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

クレジット・スプレッド

クレジット・スプレッドは、流通市場における無リスク資産の利回りに対し、当該金融資産に追加的に要求されるリスク・プレミアムであります。クレジット・スプレッドの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率

回収率は、倒産事象発生時において回収が見込まれる金額の債券又は貸出金等の残高合計に占める割合の推定値であります。回収率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、株価及び商品価格等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	10,606	11,265
組合出資金(*2)	166,095	175,296

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式等について49百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について4百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- 1 . 中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。
- 2 . 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 . 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 . その他有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,031	10,841	13,190
	債券	43,099	42,618	481
	国債	-	-	-
	地方債	5,219	5,191	28
	短期社債	-	-	-
	社債	37,879	37,426	452
	その他	247,657	233,136	14,521
	外国債券	43,391	43,080	310
	その他	204,266	190,056	14,210
	小計	314,788	286,595	28,192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,628	3,936	308
	債券	142,228	145,027	2,798
	国債	18,381	19,683	1,301
	地方債	33,765	33,894	129
	短期社債	10,999	10,999	-
	社債	79,081	80,449	1,367
	その他	652,264	743,267	91,003
	外国債券	415,396	478,170	62,774
	その他	236,868	265,097	28,229
	小計	798,121	892,231	94,110
合計		1,112,910	1,178,827	65,917

当中間連結会計期間（2023年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	20,671	10,106	10,564
	債券	49,923	49,502	420
	国債	10,008	10,006	1
	地方債	3,116	3,102	14
	短期社債	-	-	-
	社債	36,798	36,394	404
	その他	261,926	248,213	13,712
	外国債券	34,460	34,201	259
	その他	227,465	214,012	13,453
	小計	332,521	307,823	24,698
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	3,235	3,695	459
	債券	144,161	147,691	3,530
	国債	17,375	19,692	2,317
	地方債	27,201	27,461	259
	短期社債	19,998	19,998	-
	社債	79,585	80,539	953
	その他	731,064	862,285	131,220
	外国債券	484,344	576,539	92,195
	その他	246,720	285,745	39,025
	小計	878,461	1,013,672	135,210
合計		1,210,983	1,321,495	110,512

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、404百万円（うち、株式30百万円、外国債券373百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式41百万円であります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価の概ね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 . 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年 3 月31日現在)

	金額 (百万円)
評価差額	65,917
その他有価証券	65,917
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	20,445
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	45,471
() 非支配株主持分相当額	21
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	45,449

当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日現在)

	金額 (百万円)
評価差額	110,512
その他有価証券	110,512
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	34,100
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	76,411
() 非支配株主持分相当額	44
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	76,367

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2023年3月31日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	2,771,179	2,511,526	33,957	33,957
		受取変動・ 支払固定	3,105,590	2,877,829	71,900	71,900
		受取変動・ 支払変動	433,464	365,031	1,880	1,880
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,248,280	1,827,720	7,414	7,414
		買建	839,786	538,311	2,293	2,293
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	387,086	387,086	4,266	4,266
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
合計			-	-	30,435	30,435

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当中間連結会計期間（2023年9月30日現在）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	1,772	-	0	0
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	2,995,034	2,755,238	94,375	94,375
		受取変動・ 支払固定	3,395,152	3,200,901	150,691	150,691
		受取変動・ 支払変動	426,243	357,455	2,733	2,733
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,380,088	1,905,408	16,554	16,554
		買建	786,989	490,733	4,547	4,547
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	478,835	475,835	14,861	14,861
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
合計			-	-	32,180	32,180

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	784,527	359,176	3,864	3,864	
	為替予約	売建	795,609	78,838	12,420	12,420
		買建	340,086	141,549	22,810	22,810
	通貨 オプション	売建	794,779	561,850	40,861	7,077
		買建	764,100	534,848	32,812	4,203
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	746,000	322,900	5,949	5,949	
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計		-	-	4,425	9,600	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(214百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	802,061	313,933	6,397	6,397	
	為替予約	売建	731,291	65,977	39,090	39,090
		買建	401,942	129,859	49,044	49,044
	通貨 オプション	売建	895,381	564,357	66,497	33,042
		買建	799,162	530,985	43,462	16,347
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	735,700	267,700	7,206	7,206	
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計		-	-	12,272	5,931	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(0百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	11,960	-	350	350
		買建	99,039	-	2,422	2,422
	株式指数 オプション	売建	349,307	147,431	13,936	6,702
		買建	69,419	30,896	1,877	1,668
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	123,053	99,966	7,811	7,811
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	2,176	14,916

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	1,430	-	14	14
		買建	25,325	-	414	414
	株式指数 オプション	売建	164,367	50,771	3,876	6,181
		買建	77,570	22,479	1,664	2,146
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	14,452	14,452	740	740
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	1,871	4,375

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	23,485	-	394	394
		買建	14,204	-	193	193
	債券先物 オプション	売建	6,677	-	50	2
		買建	6,677	-	28	12
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	223	216

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	23,583	-	58	58
		買建	1,785	-	6	6
	債券先物 オプション	売建	8,974	-	14	8
		買建	6,772	-	28	12
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	78	60

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	16,884	4,754	543	543
		変動価格受取・ 固定価格支払	16,575	4,620	849	849
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	55	-	2	2
		買建	55	-	2	2
合計			-	-	305	305

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	19,428	6,369	4,572	4,572
		変動価格受取・ 固定価格支払	19,002	6,125	4,940	4,940
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	9	-	2	2
		買建	9	-	2	2
合計			-	-	367	367

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	160,540	129,540	2,423	2,423
		買建	144,020	118,670	637	637
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	1,786	1,786

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	153,540	121,520	2,841	2,841
		買建	140,645	105,900	1,219	1,219
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	1,622	1,622

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2023年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取変動・ 支払固定	貸出金、その他有価証券 (債券等)	387,086	387,086	4,266

当中間連結会計期間（2023年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取変動・ 支払固定	貸出金、その他有価証券 (債券等)	478,835	475,835	14,861

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2023年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ		外貨建の貸出金、有価 証券等	748,556	324,274	5,949
	為替予約			790,589	-	5,206
合計			-	-	-	11,155

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額（2,095百万円）については、上記時価から除いております。

当中間連結会計期間（2023年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ		外貨建の貸出金、有価 証券等	763,777	276,846	7,206
	為替予約			934,227	-	35,010
合計			-	-	-	42,216

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額（28,005百万円）については、上記時価から除いております。

(3) 債券関連取引

前連結会計年度 (2023年 3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	トータル・リターン・ スワップ	その他有価証券 (債券等)	60,759	-	683

当中間連結会計期間 (2023年 9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	トータル・リターン・ スワップ	その他有価証券 (債券等)	67,198	-	2,067

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業経費	135百万円	131百万円

2. スtock・オプションの内容

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	2022年ストック・オプション	2023年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 23名	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 22名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 56,420株	普通株式 54,260株
付与日	2022年7月8日	2023年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	
権利行使期間	自 2022年7月9日 至 2052年7月8日	自 2023年7月11日 至 2053年7月10日
権利行使価格(注)	1円	
付与日における公正な評価単価(注)	2,396円	2,417.5円

(注) 1株あたりに換算して記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

セグメント情報の利益は、従来「セグメント利益又は損失」と記載しておりましたが、内部管理の記載と合わせ「ビジネス利益又は損失」との記載に変更しております。なお、測定方法については、変更ありません。

1. 報告セグメントの概要

(1) 事業セグメントを識別するために用いた方法及び報告セグメントの決定

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、ビジネスグループを集約し「法人営業グループ」「ストラクチャードファイナンスグループ」「インターナショナルビジネスグループ」「マーケットグループ」「カスタマーリレーショングループ」を事業セグメントとしております。当行グループにおいては、これらすべてを報告セグメントとしております。

ビジネスグループ別の財務情報等は、取締役会により業務執行役員の中から選任されたメンバーで構成するマネジメントコミッティーにおいて定期的に報告され、業績の評価や経営資源の配分方針の決定等に用いられております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「法人営業グループ」は、事業法人営業グループ、M&Aアドバイザーグループのビジネスグループで構成されており、事業法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売、プライベートエクイティ投資業務、M&A関連業務その他の金融業務に従事しております。

「ストラクチャードファイナンスグループ」は、事業ファイナンスグループ、環境ビジネスグループ、スペシャルシチュエーションズグループ、不動産ファイナンスグループのビジネスグループで構成されており、買収ファイナンス、環境関連プロジェクトファイナンス、再生ファイナンス、不動産ファイナンス、その他専門性の高い金融業務に従事しております。

「インターナショナルビジネスグループ」は、インターナショナルファイナンスグループ、アジアインベストメントグループのビジネスグループで構成されており、海外投融資業務、その他専門性の高い金融業務に従事しております。

「マーケットグループ」はファイナンシャルマーケットグループのビジネスグループで構成されており、顧客向けのデリバティブ商品・外国為替商品の販売業務、デリバティブ・外国為替のトレーディング業務並びにALM業務に従事しております。

「カスタマーリレーショングループ」は金融法人・地域法人営業グループ、個人営業グループのビジネスグループで構成されており、金融法人、公共法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売、及び個人顧客向けの預金、投資信託・保険の販売その他の金融業務に従事しております。

2. 報告セグメント毎のビジネス収益、ビジネス利益又は損失、資産、負債の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」としております。

各報告セグメント間の資金運用・調達取引にかかる損益については、通貨別・期間別に平均調達レートをベースにして定めた本支店レートや、調達活動にかかる経費配賦比率をベースに算定しております。また、ビジネス活動に直接関係しない本社経費は各報告セグメントへ配賦せず、報告セグメント対象外の損益としております。

固定資産については、報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分してあります。

3. 報告セグメント毎のビジネス収益及びビジネス利益又は損失の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位:百万円)

	法人営業 グループ	ストラクチャー ドファイナンス グループ	インターナシ ョナルビジネス グループ	マーケッ ト グループ	カスタマ ー リレーシ ョ ン グループ	報告 セグメン ト 合計
連結粗利益 (収益)	8,517	14,300	9,459	3,965	4,056	40,299
持分法による 投資損益	-	-	827	-	-	827
株式等関係 損益	49	-	69	-	1,744	1,764
ビジネス収益	8,467	14,300	10,356	3,965	5,801	42,891
経費	4,682	6,253	3,590	2,460	5,742	22,729
ビジネス利益又 は損失()	3,785	8,047	6,766	1,505	58	20,161
セグメント資産	1,048,847	1,699,210	1,064,172	2,229,092	326,677	6,368,000
セグメント負債	318,984	76,701	6	909,632	4,964,248	6,269,573

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」として記載しております。うち連結粗利益は、中間連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。うち株式等関係損益は、株式等売却損益及び株式等償却を合計したものであります。当行グループでは、収益をビジネス収益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。
2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、前中間連結会計期間における減価償却費は3,377百万円です。
3. インターナショナルビジネスグループのセグメント資産には、持分法適用会社への投資金額27,613百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位:百万円)

	法人営業 グループ	ストラクチャー ドファイナンス グループ	インターナシ ョナルビジネス グループ	マーケッ ト グループ	カスタマ ー リレーシ ョ ン グループ	報告 セグメン ト 合計
連結粗利益 (収益)	8,257	23,215	7,490	33	3,592	42,522
持分法による 投資損益	-	-	1,451	-	-	1,451
株式等関係 損益	140	362	2,189	-	0	2,692
ビジネス収益	8,397	23,578	11,131	33	3,592	46,666
経費	4,774	6,837	4,054	2,180	5,375	23,221
ビジネス利益又 は損失()	3,623	16,741	7,077	2,214	1,782	23,445
セグメント資産	1,092,745	1,803,343	1,110,653	2,580,181	230,940	6,817,864
セグメント負債	261,668	89,569	12	1,038,475	5,308,441	6,698,165

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」として記載しております。うち連結粗利益は、中間連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。うち株式等関係損益は、株式等売却損益及び株式等償却を合計したものであります。当行グループでは、収益をビジネス収益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。
2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当中間連結会計期間における減価償却費は3,578百万円です。
3. インターナショナルビジネスグループのセグメント資産には、持分法適用会社への投資金額32,279百万円が含まれております。
4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントのビジネス収益の合計額と中間連結損益計算書のビジネス収益計上額

(単位:百万円)

ビジネス収益	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメント合計	42,891	46,666
報告セグメント対象外の損益及び収益・ 費用計上基準の相違による調整等	5,835	8,798
中間連結損益計算書のビジネス収益	48,726	55,465

(2) 報告セグメントのビジネス利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

ビジネス利益	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメント合計	20,161	23,445
報告セグメント対象外の損益及び収益・ 費用計上基準の相違による調整等	541	1,593
退職給付費用数理差異調整等	74	304
与信関連費用等	2,096	9,976
上記以外の経常収支に関連するもの	1,229	372
中間連結損益計算書の経常利益	20,413	14,384

(注) 「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
報告セグメント合計	6,368,000	6,817,864
貸倒引当金	37,216	35,896
配分していない資産等	826,746	977,395
中間連結貸借対照表の資産合計	7,157,529	7,759,363

(注) 配分していない資産等の主なものは、前中間連結会計期間については、外国為替97,249百万円、その他資産291,318百万円、固定資産40,772百万円、繰延税金資産56,485百万円であります。また当中間連結会計期間については、外国為替65,280百万円、その他資産301,082百万円、固定資産40,542百万円、繰延税金資産64,826百万円であります。

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前中間連結会計期間 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
報告セグメント合計	6,269,573	6,698,165
配分していない負債等	449,284	626,305
中間連結貸借対照表の負債合計	6,718,857	7,324,470

(注) 配分していない負債等の主なものは、前中間連結会計期間については、その他負債75,758百万円、退職給付に係る負債11,057百万円であります。また当中間連結会計期間については、その他負債78,815百万円、退職給付に係る負債11,230百万円であります。

5. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
経常収益	95,447	135,662
うち役務取引等収益(含む信託報酬)	7,822	13,015
貸出業務・預金業務	2,879	5,327
証券業務・代理業務	2,273	2,914
その他の受入手数料	2,668	4,772

(注) 役務取引等収益(含む信託報酬)の貸出業務・預金業務関連収益は主に法人営業グループ及びストラクチャードファイナンスグループから、証券業務・代理業務関連収益は主にカスタマーリレーショングループから発生しております。なお、上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自2022年 4月 1日 至2022年 9月30日)

1. サービス毎の情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	デリバティブ 業務等	その他	合計
外部顧客に対する経常 収益	39,379	40,677	5,076	10,313	95,447

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域毎の情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、資金運用収益、有価証券の売却益等及びデリバティブ取引関連収益等については、顧客の地域別に把握することが困難なため、地域毎の経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自2023年 4月 1日 至2023年 9月30日)

1. サービス毎の情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	デリバティブ 業務等	その他	合計
外部顧客に対する経常 収益	70,488	40,995	10,596	13,582	135,662

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域毎の情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、資金運用収益、有価証券の売却益等及びデリバティブ取引関連収益等については、顧客の地域別に把握することが困難なため、地域毎の経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	3,751円95銭	3,654円55銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	431,119	434,892
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,038	7,958
(うち新株予約権)	百万円	503	532
(うち非支配株主持分)	百万円	7,541	7,426
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	438,157	426,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	116,781	116,822

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	131.78	103.15
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	15,389	12,048
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	15,389	12,048
普通株式の期中平均株式数	千株	116,776	116,802
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	131.57	102.96
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	187	217
うち新株予約権	千株	187	217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,056,452	1,105,781
コールローン	78,311	16,062
買入金銭債権	51,723	47,387
特定取引資産	2, 5 151,229	2, 5 207,764
金銭の信託	4,517	3,220
有価証券	1, 2, 3, 5 1,319,450	1, 2, 3, 5 1,414,087
貸出金	3, 4, 5, 6 3,710,072	3, 4, 5, 6 3,916,824
外国為替	3, 5 76,873	3, 5 65,280
その他資産	3 249,721	3 358,989
その他の資産	5 249,721	5 358,989
有形固定資産	21,026	20,683
無形固定資産	10,896	10,540
前払年金費用	5,647	5,657
繰延税金資産	53,595	65,386
支払承諾見返	3 25,004	3 23,828
貸倒引当金	43,206	52,685
投資損失引当金	3,509	3,203
資産の部合計	6,767,805	7,205,606
負債の部		
預金	5,081,374	5,204,049
譲渡性預金	34,000	27,000
コールマネー	10,000	23,462
売現先勘定	5 48,224	5 65,039
債券貸借取引受入担保金	5 215,983	5 312,086
特定取引負債	121,877	194,927
借入金	5 525,600	5 556,100
社債	147,773	202,213
その他負債	137,842	199,407
未払法人税等	-	3,399
リース債務	260	278
資産除去債務	1,914	1,888
その他の負債	135,667	193,840
賞与引当金	3,817	2,615
役員賞与引当金	7	35
退職給付引当金	10,609	10,535
オフバランス取引信用リスク引当金	514	548
支払承諾	25,004	23,828
負債の部合計	6,362,628	6,821,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,481	87,498
資本準備金	87,313	87,313
その他資本剰余金	167	185
利益剰余金	264,752	264,152
利益準備金	12,686	12,686
その他利益剰余金	252,065	251,465
繰越利益剰余金	252,065	251,465
自己株式	3,099	3,015
株主資本合計	449,134	448,636
その他有価証券評価差額金	45,432	76,327
繰延ヘッジ損益	972	10,917
評価・換算差額等合計	44,460	65,410
新株予約権	503	532
純資産の部合計	405,177	383,758
負債及び純資産の部合計	6,767,805	7,205,606

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	86,946	124,430
資金運用収益	43,706	79,888
(うち貸出金利息)	30,534	59,795
(うち有価証券利息配当金)	12,320	16,285
信託報酬	181	166
役務取引等収益	5,368	8,971
特定取引収益	13,160	8,964
その他業務収益	17,541	16,333
その他経常収益	¹ 6,986	¹ 10,107
経常費用	67,884	113,029
資金調達費用	20,146	60,128
(うち預金利息)	4,849	7,498
役務取引等費用	1,781	1,130
特定取引費用	11,664	8,955
その他業務費用	9,933	8,386
営業経費	² 22,890	² 23,486
その他経常費用	³ 1,467	³ 10,941
経常利益	19,062	11,401
特別損失	9,921	3
固定資産処分損	2	3
関係会社株式評価損	⁴ 9,919	-
税引前中間純利益	9,140	11,398
法人税、住民税及び事業税	3,305	5,413
法人税等調整額	2,410	2,525
法人税等合計	5,715	2,888
中間純利益	3,424	8,509

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	87,313	163	87,476	12,686	278,761	291,448	3,117	475,807
当中間期変動額									
剰余金の配当						9,692	9,692		9,692
中間純利益						3,424	3,424		3,424
自己株式の処分			4	4				18	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	4	4	-	6,267	6,267	18	6,244
当中間期末残高	100,000	87,313	167	87,481	12,686	272,493	285,180	3,099	469,562

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,007	157	3,850	390	480,047
当中間期変動額					
剰余金の配当					9,692
中間純利益					3,424
自己株式の処分					22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	69,282	7,898	61,383	112	61,270
当中間期変動額合計	69,282	7,898	61,383	112	67,515
当中間期末残高	65,274	7,741	57,533	503	412,532

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	87,313	167	87,481	12,686	252,065	264,752	3,099	449,134	
当中間期変動額										
剰余金の配当						9,109	9,109		9,109	
中間純利益						8,509	8,509		8,509	
自己株式の取得								0	0	
自己株式の処分			17	17				84	101	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	17	17	-	600	600	84	498	
当中間期末残高	100,000	87,313	185	87,498	12,686	251,465	264,152	3,015	448,636	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,432	972	44,460	503	405,177
当中間期変動額					
剰余金の配当					9,109
中間純利益					8,509
自己株式の取得					0
自己株式の処分					101
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	30,895	9,945	20,949	29	20,920
当中間期変動額合計	30,895	9,945	20,949	29	21,419
当中間期末残高	76,327	10,917	65,410	532	383,758

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引勘定で保有しているものを除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物(建物附属設備及び構築物を含む)については定額法、その他については定率法を採用し、当中間決算日現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～11年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

「その他資産」のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当中間決算日現在、取立不能見込額として直接減額した金額は21,569百万円(前事業年度末は21,199百万円)であります。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、リスク特性を踏まえ、北米・欧州コーポレートローン、アジアコーポレートローンを切り出し3つのグループに区分した上で債務者区分毎の貸出金等の平均残存期間(各区分概ね3～4年)の予想損失額を

見込んで計上しております。予想損失額は、平均残存期間に対応した過去の一定期間における貸倒実績率又は倒産確率の平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績の傾向を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。ただし、今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。また、上記以外の一部債務者についても一定額以上の大口債務者については、上記手法に準じた手法で、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、自己査定基準等に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が抽出により検証を実施しております。

上記手続きによる中間期末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。

また、独立した監査部署が、自己査定に基づく償却及び引当結果の妥当性について定期的に監査を実施しております。

(追加情報)

海外不動産ノンリコースローンについては、主に米国不動産市場の環境悪化等による不動産価格の低迷が当面継続する可能性があるとの仮定に基づき、今後の管理に注意を要する全ての債務者等に対し、キャッシュ・フロー見積法等により予想損失を見積もり、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金(前払年金費用を含む)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) オフバランス取引信用リスク引当金

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する包括ヘッジによる繰延ヘッジのほか、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺する包括ヘッジについて、業種別委員会実務指針第24号に基づき、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、相場変動を相殺する個別ヘッジについては、ヘッジ対象となるその他有価証券(債券等)及び社債とヘッジ手段である金利スワップに関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(3) 有価証券価格変動リスク・ヘッジ

株価変動リスクについては、その他有価証券(株式等)をヘッジ対象とし、上場投資信託の価格変動リスクについては、その他有価証券(債券等)をヘッジ対象とし、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として指定する個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
株式	68,391百万円	52,296百万円
出資金	33,981百万円	33,942百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,039百万円	7百万円
危険債権額	29,840百万円	44,391百万円
要管理債権額	5,511百万円	6,590百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円	382百万円
貸出条件緩和債権額	5,511百万円	6,207百万円
小計額	38,391百万円	50,988百万円
正常債権額	3,737,419百万円	3,928,339百万円
合計額	3,775,811百万円	3,979,328百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
手形割引	7,223百万円	7,391百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	278,693百万円	387,295百万円
貸出金	209,946百万円	230,480百万円
計	488,640百万円	617,775百万円
担保資産に対応する債務		
売現先勘定	48,224百万円	65,039百万円
債券貸借取引受入担保金	215,983百万円	312,086百万円
借入金	100,000百万円	100,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
有価証券	33,493百万円	18,825百万円
外国為替	13,354百万円	14,958百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
先物取引差入証拠金	962百万円	962百万円
金融商品等差入担保金	81,168百万円	160,398百万円
保証金等	12,839百万円	12,859百万円

6. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
融資未実行残高	795,066百万円	783,478百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	714,791百万円	582,778百万円

なお、これらの契約については、融資実行されずに終了するものも含まれるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約には、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられているものも含まれております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も常時、顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
貸倒引当金戻入益	1,251百万円	- 百万円
償却債権取立益	1,067百万円	300百万円
株式等売却益	4,619百万円	9,564百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
有形固定資産	705百万円	775百万円
無形固定資産	1,786百万円	1,774百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
貸出金償却	95百万円	457百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	9,645百万円
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	20百万円	34百万円
株式等売却損	- 百万円	101百万円
株式等償却	49百万円	41百万円

4. 前中間会計期間における関係会社株式評価損は、当行連結子会社であるGMOあおぞらネット銀行株式会社の株式について、経営成績及び財政状態を評価した結果、減損処理を行ったものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	17,178	19,442	2,264

当中間会計期間(2023年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	17,178	25,194	8,015

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式	51,083	34,988
関連会社株式	129	129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【その他】

(剰余金の配当)

1．2023年8月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（第1四半期末）を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2023年8月2日 取締役会	普通株式	4,438	38.00	利益剰余金

2．2023年11月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（第2四半期末）を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	4,439	38.00	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月17日

株式会社 あおぞら銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 健輔

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月17日

株式会社 あおぞら銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 健輔

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。